

第3期中期計画期間における JICAボランティア事業評価

2018年3月
独立行政法人国際協力機構
青年海外協力隊事務局

JICAボランティア事業は、国民参加型協力としての特長を有することから、ODA事業で一般的に使用される評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)とは別に、その事業の目的である、①開発途上国・地域の経済・社会の発展、復興への寄与、②我が国と途上国の友好親善と相互理解の深化、③国際的視野の涵養と経験の社会還元 の3つがどの程度達成されているかを評価の視点として、事業に対する評価を行っています。

第3期中期計画期間(2012年4月1日～2017年3月31日)中のJICAボランティア事業の成果について、派遣国、ボランティア自身へアンケート等を行い、次ページ以降にとりまとめました。

評価の視点と内容

- ①開発途上国・地域の経済・社会の発展、復興への寄与
 - ◆ 活動計画表・活動結果表の作成と配属先との合意
 - ◆ JICAボランティア派遣による協力効果
 - ◆ JICAボランティア事業成果への満足度
- ②我が国と途上国の友好親善と相互理解の深化
 - ◆ 配属先・受益者による日本への理解度・印象
 - ◆ ボランティア自身の異文化理解度
- ③国際的視野の涵養と経験の社会還元
 - ◆ グローバル人材に求められる資質の向上
 - ◆ ボランティア経験の活用・社会還元

①開発途上国・地域の経済・社会の発展、復興への寄与

活動計画表・活動結果表の作成と配属先との合意

JICAボランティア事業は、同じくJICAが実施する技術協力事業とは異なる点があります。中でも大きな違いは目標の設定方法です。

専門家派遣や技術協力プロジェクトでは、派遣される専門家がそれぞれの事業の目標に対してどういう位置づけで何をするのか、前もってJICAと援助受入側が決定しています。専門家自身は、それを理解して現地に赴き活動します。これに対してJICAボランティア事業の場合には、前もって設定されたそれぞれの国のボランティア派遣計画や配属先の要請と、自分の技術・経験を照らし合わせて、自分に何ができるのか、どのように配属先の課題に貢献できるのかを、JICAボランティア自身が赴任時に改めて配属先と協議します。それを基に、JICAボランティアは、赴任後6か月以内に「活動計画表」を作成し、配属先およびJICAと合意します。

派遣期間中は、「活動計画表」に基づいて進捗をフォロー・モニタリングしながら活動を行い、2年の任期終了時には「活動結果表」を作成し、配属先およびJICA事務所とともに総括を行うこととしています。

次の表は、2012年度から2016年度に帰国したボランティアを対象に、活動計画表、活動結果表の作成率と合意率について帰国前に聴取し、5,150人から得られた結果をまとめたものです。

派遣年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
帰国(回答)年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
活動計画表の作成率	99.8%	99.9%	100%	100%	99.8%
活動計画表の合意率	96.8%	98.4%	99.0%	98.5%	98.0%
活動結果表の作成率	99.2%	99.1%	99.5%	99.0%	99.1%
活動結果表の確認率	92.7%	94.5%	94.5%	95.5%	96.4%

活動結果表の確認率は、2010年度以降徐々に上昇しており、活動計画のみならず、活動結果についても三者で成果を確認する体制が整備されてきていると判断されます。このほか、JICAはそれぞれの国の開発協力方針に沿ってボランティア派遣計画を策定することで、より開発途上国・地域の経済・社会の発展、復興に貢献する体制をとっています。

① 開発途上国・地域の経済・社会の発展、復興への寄与

JICAボランティア派遣による協力効果

ボランティア派遣による協力効果について、相手国におけるボランティアの受入機関(配属先)と活動の受益者に対してアンケート調査を行いました。

右の表は、第三期中期計画期間中に派遣したボランティアのうち、2014年度3次隊をサンプルとして抽出し、全派遣国80か国のうち一定の事業規模の47か国を対象に調査し、合計450名から回答を得たものです。

ボランティア派遣年度	2014年度	
	受入機関	受益者
スタッフの技術・能力の向上	72%	69%
日本人の仕事への姿勢や取り組み方のスタッフへの影響	73%	66%
受入機関のサービス・活動内容や規模の拡大	61%	48%
新規サービス・活動の開始	52%	58%
受入機関の広報効果、認知度の向上	52%	44%

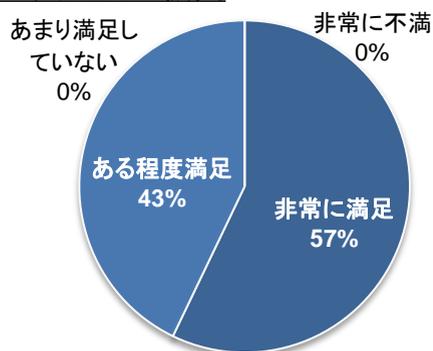
※回答の上位5項目

調査の結果、回答者の70%以上が、途上国の人材の技術・能力や取り組み姿勢などでプラスの効果があったと評価しています。具体的には「先生や生徒が時間を守るようになった」「よく働く」「時間厳守」「態度や行動にプラスの変化があった」というコメントもあり、日本人の勤勉さ、時間の正確さなどに基づいたJICAボランティアの仕事ぶりを相手側関係者が高く評価していると言えます。

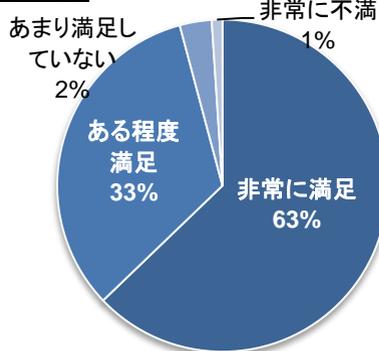
逆に、JICAボランティア派遣によりマイナスとなった点があったとする回答は、受入機関7%、受益者4%でした。具体的には、JICAボランティアの語学力不足、文化の違いによる誤解等が挙げられています。

JICAボランティア事業成果への満足度

援助受入窓口機関



受益者



こうしたJICAボランティア派遣による協力効果の発現を受け、2014年度に援助受入窓口機関と受益者へJICAボランティア事業の満足度を調査した結果によると、援助受入窓口機関は100%、受益者は97%がJICAボランティア事業の成果に対して、「非常に」あるいは「ある程度」満足していると回答しています。

②我が国と途上国の友好親善と相互理解の深化

配属先・受益者による日本への理解度・印象

下の3つの表は、JICAボランティア派遣の前後で、配属先・受益者の日本への理解度、印象がどのように変化したかを前ページと同じアンケート調査の中で調べたものです。派遣前に比べ派遣後は理解度・印象が大幅に好転していることから、JICAボランティアが、派遣国の住民との友好親善や相互理解の深化に大きく貢献しているといえます。このような実績の積み上げが結果として日本に対する信頼向上につながっていると考えられます。

中期計画期間中に、青年海外協力隊事業は2015年に発足50周年を迎え、2014年度から2016年度にかけて派遣国各地でこれまでの活動や日本の文化等を紹介する記念式典・イベント等を100以上開催しました。記念式典には相手国政府要人をはじめ約3,800名以上が参加した他、多数の現地メディアの取材も受け、関心の高さがうかがえます。

*派遣年度

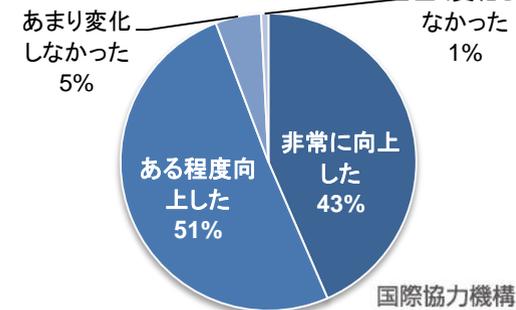
日本の理解度 (配属先)	2014年度*		日本の理解度 (受益者)	2014年度*		日本の印象	2014年度*			
	派遣前	派遣後		派遣前	派遣後		配属先		受益者	
							派遣前	派遣後	派遣前	派遣後
良く知っている	13%	41%	良く知っている	10%	37%	非常にポジティブ	36%	79%	32%	73%
ある程度知っている	30%	48%	ある程度知っている	28%	48%	ある程度ポジティブ	51%	16%	46%	25%
あまり知らない	51%	10%	あまり知らない	51%	13%	ある程度ネガティブ	2%	2%	7%	1%
知らない	4%	0%	知らない	10%	1%	非常にネガティブ	1%	1%	2%	0%
未記入	2%	1%	未記入	1%	1%	特に印象なし	10%	2%	13%	1%

ボランティア自身の異文化理解度

派遣国の日本に対する理解度が向上したのと同様、ボランティア自身の異文化理解力についてボランティアに尋ねたところ、「非常に向上した」(43%)、「ある程度向上した」(51%)との回答が、全体の94%にも上っています。

国内においては、JICAホームページでの情報発信、「野球日本代表 侍ジャパンオフィシャルサイト」等、外部サイトでの活動紹介等によって、日本国民の異文化理解の増進も行っています。

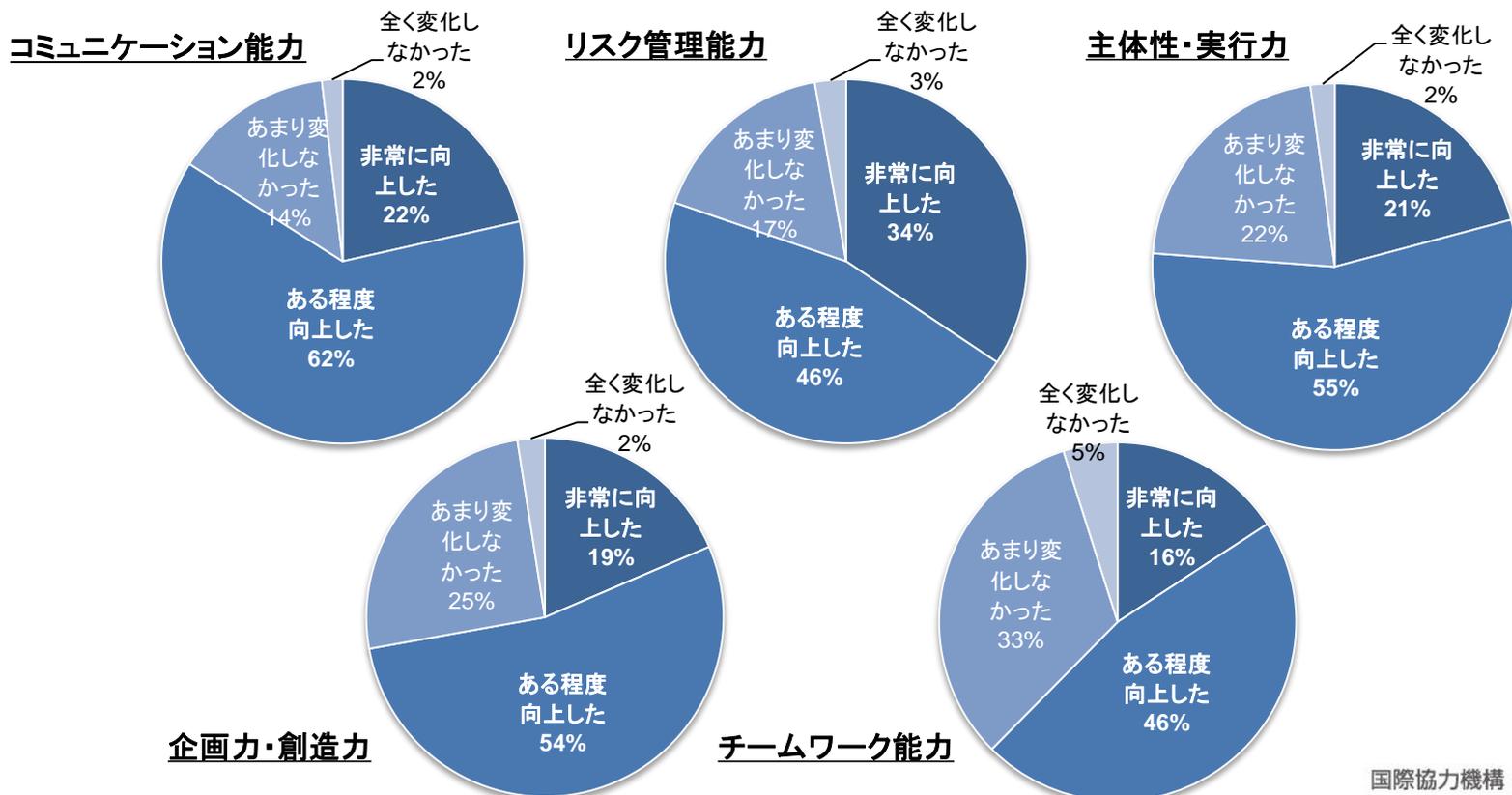
異文化理解力



③国際的視野の涵養と経験の社会還元

グローバル人材に求められる資質の向上

JICAボランティアの経験がグローバル人材に求められる資質の向上に寄与するかを調査するため、2010年度1次隊～2014年度4次隊派遣のボランティア計5,150人にアンケートを実施しました。その結果、コミュニケーション能力、リスク管理(治安、安全)能力は8割以上、主体性・実行力、企画力・創造力は7割以上、チームワーク能力は6割以上が向上したと回答しています。この調査から、ボランティア事業が国際的視野の涵養に貢献し、グローバル化した社会に必要とされる人材形成に貢献していると判断されます。



③国際的視野の涵養と経験の社会還元

ボランティア経験の活用・社会還元

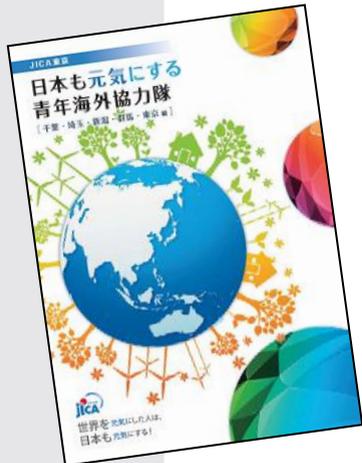
帰国したボランティアは、主として学校での開発教育の場でJICAボランティア経験を発表する形で、ボランティア経験の活用・社会還元を行っています。

JICA開発途上国の実情や日本との関係、国際協力について説明を行うJICAの出前講座は、学校その他、自治体などの研修でも活用されており、その多くは帰国ボランティアが講師を務めています。2016年度には、2,216件実施し185,503名が講座に参加しています。

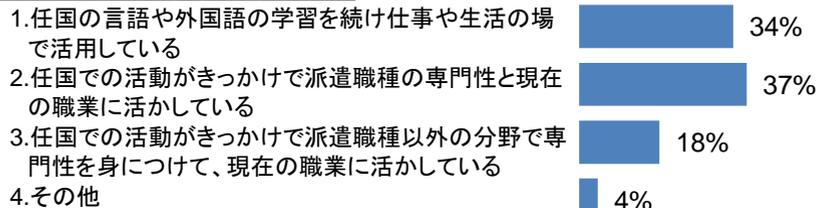
また、JICAボランティア活動で得た経験を活かして日本で活躍している事例については、各県ごとに作成している「日本も元気にする青年海外協力隊」のリーフレットにまとめています。

2016年度時点で派遣後9～11年（2005～2007年度派遣）の帰国ボランティア2,113名を対象に、帰国後のボランティア

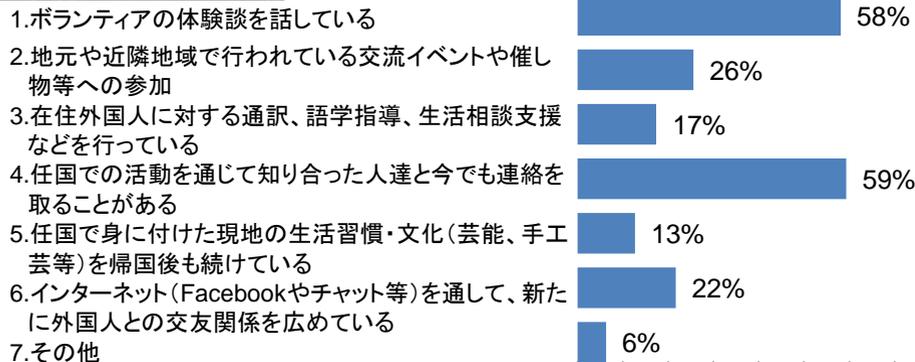
経験の活用・社会還元についてアンケートを行い、558名より回答を得ました。その結果は右の通りとなり、帰国ボランティアがJICAボランティアの経験を様々な形で社会に還元し続けていることが分かります。



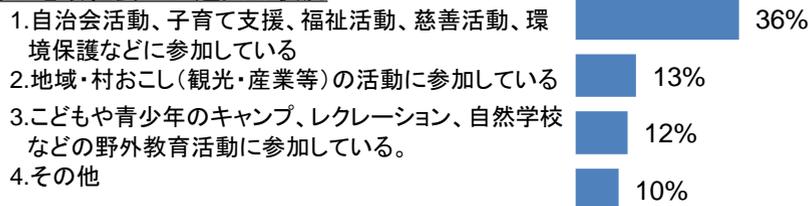
ア. ボランティア経験の活用状況



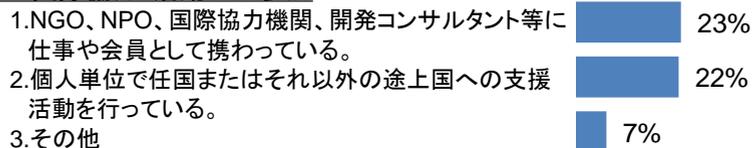
イ. 国際交流・異文化理解



ウ. 地域社会への還元状況



エ. 国際協力・活動への参加



まとめ

第3期中期計画期間のJICAボランティア事業の成果のうち、主な状況を事業目的の3つの視点から振り返ってきました。これらをまとめると次のようなことが言えます。

①開発途上国・地域の経済・社会の発展、復興への寄与

派遣国の開発課題やニーズを踏まえ、かつ本人の技術や経験を活かしたJICAボランティアの派遣が実施されている。また、活動計画表や活動結果表の高い合意状況、受入機関（配属先）や受益者のJICAボランティアの活動への高い評価、さらには高い満足度から、JICAボランティア事業は途上国の経済社会の発展や復興に十分に寄与していると考えます。

②我が国と途上国の友好親善と相互理解の深化

派遣国側関係者は、JICAボランティアが派遣国・配属先の技術・能力の向上のために創意工夫し、真摯に仕事に取り組む姿勢を高く評価し、日本に対する理解度・印象を大きく向上させています。JICAボランティアが地道であっても継続的に活動を実施していくことが、日本人に対する信頼感の醸成に大きく貢献し、日本と派遣国との間の友好親善や相互理解の深化へ大きく貢献していることがわかります。また、JICAボランティア自身も派遣国に対する異文化への理解は向上したと認識しており、さらに日本国民への発信も行っています。

③国際的視野の涵養と経験の社会還元

JICAボランティア事業参加により異文化理解力、コミュニケーション能力、リスク管理（治安、安全）能力、主体性・実行力、企画力・創造力、チームワーク能力が向上していることが確認できました。JICAボランティア事業は、グローバル化した社会に必要とされる日本の人材育成に貢献していることがうかがえます。また、帰国ボランティアの3人に1人が、JICAボランティア参加経験を活用した仕事を行っているとしており、JICAボランティア事業に参加し途上国の住民と信頼関係を築いた経験や、これを実現した自分自身に対する自信や誇りを、帰国後に日本社会において活かしているものと認められます。

以上から、JICAボランティア事業の目的は、第3期中期計画期間において十分に達成できていると判断されます。

これら評価結果や外部からのご意見等を踏まえ、第4期中期計画以降も、JICAボランティア事業の特色を十分に生かしつつ、事業の3つの目的達成のために、計画・実施・評価を通じてPDCAサイクルを強化し、さらなる改善に取り組んでいきます。